

令和6年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
宮城県	宮城県	広報・調査等事業	・環境放射線等の測定結果に基づき、東北電力女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・各種広報誌の作成・配布、セミナーの開催、図書の配架等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響等の有無について、正確な情報を発信します。	17,019,318	17,019,318	宮城県内	
宮城県	女川町	広報・調査等事業	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	15,500,919	13,448,000	牡鹿郡女川町内	
宮城県	石巻市	広報・調査等事業	・全国原子力発電所立地市町村協議会への参加や他地域の原子力発電所立地自治体への視察を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との交流や意見交換を図ります。 ・広報誌を通して広く情報を提供することで、放射線・放射能に関する正しい知識の普及と住民の原子力に対する不安の解消を図ります。	6,172,827	6,172,827	石巻市内	

別紙
I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等交付金	宮城県	17,019,318	17,019,318	
2	広報・調査等交付金	女川町	15,500,919	13,448,000	
3	広報・調査等交付金	石巻市	6,172,827	6,172,827	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県	
交付金事業実施場所		宮城県	
交付金事業の概要	・環境放射線等の測定結果に基づき女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・各種広報誌の作成・配布、住民向けのセミナーや小学生向けの環境学習教室の開催等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所の周辺環境への影響等について、正確な情報を発信します。 ・原子力発電所立地道県との意見交換を進めていきます。		
総事業費	17,019,318	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	17,019,318 17,019,318
交付金事業の成果目標	1調査事業 ・福島第一原発事故以降、原子力発電や放射線に対する不安の声が高まっていることを踏まえ、原発の安全性向上を図るために開催する有識者による各種会議の内容を、ホームページ等を通じて県民に周知します。 ・原子力発電について職員の知識を向上するための研修や視察を行います。 2広報事業 ・広報誌や住民向けのセミナー等を通じて、原子力発電や放射線に関する理解の促進を図るとともに、放射線に対する住民不安の解消を図ります。 ・原子力発電や、放射線・放射能に関する情報を一元的に発信するホームページの維持管理を行います。 3連絡調整事業 ・原子力発電団体協議会を通じて、原子力発電所立地道県との意見交換を進めていきます。		
交付金事業の成果指標	1調査事業 ・環境調査測定技術会、環境保全監視協議会を年4回開催 ・職員の原子力発電所の知識を深めるための研修(1回)や視察(1回)を行います。 2広報事業 ・広報誌「原子力だよりみやぎ」をUPZ区域内の各戸に年4回配布します。 ・ホームページの維持管理 ・「放射線・放射能に関するセミナー」や「親子見学会」の開催にあたり参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。 3連絡調整事業 ・原子力発電団体協議会(担当課長会議1回、広報担当者会議1回)		
交付金事業の成果及び評価	調査事業としては、女川原子力発電所環境調査測定技術会及び女川原子力発電所環境保全監視協議会を四半期ごとに年4回開催し、同発電所に起因する環境への影響について評価・確認を行いました。また、原子力発電所の知識を深めるためBWR運転訓練センター自治体向け研修に参加するほか、女川原子力発電所や他県の原子力広報の視察を実施しました。 広報事業としては、県の原子力安全対策等のポータルサイトの運営や原子力だよりみやぎを年4回発行する等の広報事業の実施により、各種測定結果や発電所周辺の環境への影響について正確な情報を発信することを通じて、放射線・放射能に関する住民の理解が深まりました。「原子力発電に関するセミナー」ではアンケートの結果、およそ9割以上から内容について理解した旨の回答を得ています。また、「親子見学会」については計画時点では令和6年2月の再稼働を想定していましたが、令和6年11月まで再稼働が延期され、再稼働前後の一定期間、見学会を控えることとしました。令和7年度以降は計画的に親子見学会を実施していきます。 連絡調整事業としては、原子力発電関係団体協議会広報担当者会議、同協議会担当課長会議等の参加や関係市町との事業打合せ等を通じて、国や他道県、県内関係市町との連絡調整を行いました。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員等謝金)	—	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	1,067,200
調査事業(委員等旅費)	—	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	117,978
調査事業(会場等使用料)	随意契約(少額)	ホテル白萩 等	1,498,752
調査事業(資料作成費)	随意契約(少額)	(株)東北議事録センター	407,000
調査事業(会議費コーヒー代、公用車ガソリン代等)	随意契約(少額)	ホテル白萩 等	97,711
調査事業(国内調査・旅費)	—	個人12名 等	736,978
調査事業(研修旅費)	—	個人4名	245,780
調査事業(研修委託料)	随意契約(少額)	(株)BWR運転訓練センター	475,200
調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約(少額)	(株)河北仙販ほか	455,190
調査事業(情報収集整理・整備費)	随意契約(少額)	(株)星理科学器械ほか	609,950
調査事業(情報収集整理・雑費)	随意契約(少額)	ビコーフォトサービス(株)ほか	239,900
広報事業(広報・原子力だよりみやぎ作成)	一般競争入札	(株)サングラフィックス	4,174,500
広報事業(知ろう・学ぼう原子力と放射線作成)	一般競争入札	株式会社ユーメディア	770,000
広報事業(広報・2014宮城県の原子力行政)	一般競争入札	株式会社東誠社	562,320
広報事業(物品・印刷代等)	随意契約(少額)	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	396,943
広報事業(放射線・放射能に関するポータルサイト保守管理業務)	一般競争入札	メディアテック株式会社	2,607,000
広報事業(原子力発電に関するセミナー旅費)	—	個人1名	150
広報事業費(原子力発電に関するセミナー委託費)	随意契約(少額)	一般財団法人日本原子力文化財団	103,898
広報事業費(講演会・講習会・座談会雑費)	随意契約(少額)	(株)東北議事録センター等	166,937
広報事業費(展示事業)	随意契約(少額)	(株)青柳商会	31,482
連絡調整事業(旅費)	—	個人のべ14名	608,540
連絡調整事業(通信費)	随意契約(少額)	(株)NTTドコモ東北	34,123
連絡調整事業(事務補助員経費)	—	個人1名	1,551,796
連絡調整事業(ガソリン・有料道路代等)	随意契約(少額)	(株)七十七銀行カード 等	59,990
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
なし			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町	
交付金事業実施場所		牡鹿郡女川町内	
交付金事業の概要		・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	
総事業費		15,500,919	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分
交付金事業の成果目標		【調査事業】 ・他の原子力発電所への視察や各種研修等を通じ、原子力に関する職員の理解促進を図ります。 【広報事業】 ・町広報誌の原子力コーナーへの記事掲載や町民カレンダーの作成配布を通じ、原子力に関する情報を提供します。 ・町民向けの研修会(見学会)等を開催し、原子力に関する正しい知識の普及・啓発を図ります。 【連絡調整事業】 国、県及び他の立地自治体との緊密な意見交換を図ります。	
交付金事業の成果指標		【調査事業】 ・視察・研修への職員等の派遣 116人 【広報事業】 ・町広報誌の原子力コーナーへの記事掲載 12回／年、約3,400部発行 ・原子力カレンダーの作成配布 3,200部 ・町民向けの視察研修(見学会)の開催 4回／年 【連絡調整事業】 ・全国原子力発電所所在市町村協議会等への出席 10回	
交付金事業の成果及び評価		・調査研修事業では、視察・研修への参加は112人となり概ね達成することができた。研修等を通じて得られた原子力関連の知識の習得により、今後の原子力行政の参考となった。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを制作。町広報誌は毎月3,300部、原子力カレンダーは3,100部発行し、町民に対し原子力に関する知識の普及に努めた。また、町民向けの視察研修(見学会)を年4回開催し放射線に対する町民の不安解消に努めた。 ・連絡調整事業では、原子力行政施策の展開に伴う町民の安全・安心の確立等のため、国への要請等を実施した。全国原子力発電所所在市町村協議会等への出席は年10回参加した。 ・視察研修参加者の理解度をはかるため、アンケートに協力していただいた結果、「理解できた」及び「おおむね理解できた」と回答した方の合計が100%となっており、理解促進の一助となっていると言える。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方 契約金額
	調査事業		
	研修旅費	-	職員60人 2,745,750
	研修雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト㈱ほか 376,511
	情報収集整理資料購入費	随意契約(少額)	(有)梅丸新聞店ほか 425,674
	情報収集整理員給与	-	職員1人 3,511,448
	情報収集整理員雑費(社会保険料)	-	市町村職員共済組合 582,942
	情報収集整理雑費(負担金)	-	日本原子力産業協会ほか 246,000
	広報事業		
	広報製作費(広報紙)	随意契約(少額)	㈱鈴木印刷所ほか 646,536
	広報雑費(燃料費)	随意契約(少額)	丸五商事㈱ほか 122,137
	広報見学会費旅費	-	個人36人 4,275,840
	広報見学会雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト㈱ほか 542,400
	連絡調整事業		
	旅費	-	職員36人 1,479,230
	通信費(郵便料)	随意契約(少額)	日本郵便㈱ 204
	資料作成費(コピー代)	指名競争入札	株式会社セント 55,085
	雑費(有料道路通行料・駐車場借上料)	随意契約(少額)	東日本高速道路㈱東北支社 44,869
	雑費(車検代・手数料、車検印紙代、自賠責保険料)	随意契約(少額)	サンヨー自動車(株) 28,750
	雑費(自動車重量税)	随意契約(少額)	サンヨー自動車(株) 20,000
	雑費(プリンター保守料)	随意契約(少額)	リコージャパン㈱ 56,320
	雑費(事務用封筒)	-	女川町長須田善明 6,808
	雑費(消耗品費)	随意契約(少額)	リコージャパン㈱ほか 334,415
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称	
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市	
交付金事業実施場所		石巻市内	
交付金事業の概要	1. 調査事業 ・他の原子力発電所立地自治体の視察や全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して意見交換をします。 2. 広報事業 ・各種広報誌を配布して広く情報を提供することで、放射線に関する正しい知識を普及します。 3. 連絡調整事業 ・円滑に原子力行政を行うために関係機関と連絡調整をします。		
総事業費	6,172,827	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,172,827 6,172,827
交付金事業の成果目標	1. 調査事業 ・他の原子力発電所立地自治体の視察や意見交換をすることにより、職員の原子力行政に関する理解を促進します。 ・参加した職員にアンケートを実施し、参加した職員が理解を深めることができたかを確認します。 2. 広報事業 ・広報誌を配布することにより、原子力発電や放射線に関する理解の促進と不安の解消を図ります。 3. 連絡調整事業 ・他の自治体や関係機関との交流により、市の原子力行政の参考にします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ・全国原子力発電所立地市町村協議会の会議の年5回出席します。 ・他の原子力発電所立地自治体の視察を年1回実施します。 ・調査事業に参加した職員の過半数に原子力行政への理解の促進を促します。 2. 広報事業 ・広報誌「原子力だよりみやぎ」を全世帯に年4回配布します。 3. 連絡調整事業 ・他の自治体や関係機関との交流により、市の原子力行政の参考にします。		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 全国原子力発電所立地市町村協議会 会議への参加 4回/年 他の原子力発電所立地自治体の視察 1回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会の会議に出席し、原子力発電所立地自治体との意見交換をすることができました。特に担当者会議においては令和6年度に着任した職員を参加させることで、他地域での実例を直接担当者に聞く機会を作ることができ、原子力行政への理解に繋げることができました。また、九州電力柳井海原子力発電所及び佐賀県玄海町の視察・訪問により、原子力行政の先行地域の状況を確認することができたことから、令和7年度以降についても、原子力発電所立地自治体等の視察を通じて、原子力関連の情報収集や知識の習得を図っていきます。 2. 広報事業 広報誌全世帯配布 4回/年 広報誌を全世帯に4回配布し、原子力発電に関する知識の普及や放射能に対する市民の不安解消に努めました。		

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1 調査事業 国内調査			
国内調査			438,150
旅費			438,150
全原協総会	個人 2人		51,560
全原協担当者会議	個人 2人		84,680
出前講座	個人 6人		4,230
玄海地域視察	個人 1人		157,530
全国立地議会サミット	個人 2人		87,810
全原協全体会議	個人 2人		52,340
情報収集整理			1,472,574
資料購入費			615,600
新聞購読料	—	(株)小笠原新聞店 ほか6社	615,600
雑費(負担金)			310,000
全原協負担金		全原協	180,000
日本原子力産業協会負担金		日本原子力産業協会	130,000
雑費(消耗品費)	随意契約(少額)	(株)ナリサワ ほか	546,974
2 広報事業			
広報(ポスター、チラシ等)			3,536,440
委託費			559,020
原子力だより配布	指名競争入札	(株)コアシステム	559,020
賃金			1,654,675
事務補助員報酬(11か月分)	—	事務補助員 1名	1,654,675
職員手当			545,171
事務補助員期末手当	—	事務補助員 1名	545,171
共済費			289,949
事務補助員社会保険料(11か月分)	—	業務補助員 1名	289,949
費用弁償			0
事務補助員通勤手当(12か月分)	—	業務補助員 1名	0
修繕料			273,515
広報車両(宮城301ち8760)車検修繕	随意契約(少額)	㈱菅原自動車整備工場	70,422
広報車両(宮城301ち7729)修繕	随意契約(少額)	㈱岡自動車整備工場	17,050
広報車両(宮城502む5081)車検修繕	随意契約(少額)	㈲阿部モータース	131,846
広報車両(宮城502む5081)修繕	随意契約(少額)	㈲阿部モータース	54,197
手数料			19,200
広報車両(宮城301ち8760)車検手数料	随意契約(少額)	㈱菅原自動車整備工場	8,200
広報車両(宮城502む5081)車検手数料	随意契約(少額)	㈲阿部モータース	11,000
自動車損害保険料			35,300
広報車両(宮城301ち8760)車検保険料	随意契約(少額)	㈱菅原自動車整備工場	17,650
広報車両(宮城502む5081)車検保険料	随意契約(少額)	㈲阿部モータース	17,650
公課費			54,200
広報車両(宮城301ち8760)車検重量税	随意契約(少額)	㈱菅原自動車整備工場	20,000
広報車両(宮城502む5081)車検重量税	随意契約(少額)	㈲阿部モータース	34,200
燃料費			105,410
広報車両燃料代(11か月分)	随意契約(少額)	宮城県石油商業協同組合	105,410
3 連絡調整事業			
雑費(消耗品費)			725,663
消耗品	随意契約(少額)	(株)ナリサワ 等	725,663

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載